

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)…定率法によっている。
無形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっている。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 ……職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
職員退職給付引当金…退職金規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。
役員退職慰労引当金…「役員の報酬等及び費用に関する規則」に基づき期末における要支給額を計上している。
貸倒引当金 ……債権の貸倒に備えるため、過去の貸倒実績等を基に計上の要否を検討しているが、当年度までに貸倒の実績はなく、また、当年度末の債権についても貸倒の可能性が極めて低いと予想されることから、計上していない。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
なお、当期の消費税額及び地方消費税額の年間納付額は、8,033,700円である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	430,539,895	20,910	85,447,060	345,113,745
定期預金	13,154,700	0	0	13,154,700
小 計	443,694,595	20,910	85,447,060	358,268,445
特定資産				
職員退職給付引当資産				
定期預金	48,389,000	18,412,000	13,345,000	53,456,000
役員退職慰労引当資産				0
定期預金	13,949,000	19,293,000	13,949,000	19,293,000
小 計	62,338,000	37,705,000	27,294,000	72,749,000
JBA賞基金引当資産				
定期預金	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000
小 計	14,000,000	12,000,000	14,000,000	12,000,000
化学素材基金引当資産				
投資有価証券	152,522,446	54,401	0	152,576,847
定期預金	469,630	0	0	469,630
小 計	152,992,076	54,401	0	153,046,477
事務所取得資金引当資産				
投資有価証券	0	159,963,093	0	159,963,093
定期預金	0	155,036,907	0	155,036,907
小 計	0	315,000,000	0	315,000,000
合 計	673,024,671	364,780,311	126,741,060	911,063,922

注:期中の定期預金の満期分については、元金に変更がない場合は増減を表示していない。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

No. 2

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	345,113,745	315,207,840	29,905,905	0
定期預金	13,154,700	9,611,600	3,543,100	0
小 計	358,268,445	324,819,440	33,449,005	0
特定資産				
職員退職給付引当資産				
定期預金	53,456,000	0	0	53,456,000
役員退職慰労引当資産				
定期預金	19,293,000	0	0	19,293,000
小 計	72,749,000	0	0	72,749,000
JBA賞基金引当資産				
定期預金	12,000,000	0	12,000,000	0
小 計	12,000,000	0	12,000,000	0
化学素材基金引当資産				
投資有価証券	152,576,847	152,576,847	0	0
定期預金	469,630	469,630	0	0
小 計	153,046,477	153,046,477	0	0
事務所取得資金引当資産				
投資有価証券	159,963,093		159,963,093	
定期預金	155,036,907		155,036,907	
小 計	315,000,000	0	315,000,000	0
合 計	911,063,922	477,865,917	360,449,005	72,749,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	8,615,987	8,073,099	542,888
機械及装置	15,936,524	12,572,340	3,364,184
什器備品	8,308,728	6,020,895	2,287,833
リース資産	3,150,000	1,417,500	1,732,500
ソフトウェア	12,075,000	6,215,125	5,859,875
合 計	48,086,239	34,298,959	13,787,280

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第52回利付国債	100,597,840	107,864,900	7,267,060
第252回利付国債	13,272,147	13,530,941	258,794
公債			
第284回大阪府公債	139,304,700	145,182,532	5,877,832
平成17年大阪市債	29,905,905	30,906,420	1,000,515
第280回大阪府公債	59,966,765	61,751,132	1,784,367
社債			
松下電器産業社債	99,996,328	100,916,600	920,272
ルウエー金融公社仕組債	188,225,000	188,225,000	0
BNP・パリバ銀行仕組債	96,045,000	96,045,000	0
合 計	727,313,685	744,422,525	17,108,840

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の交付は無い。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	56,640
基本財産有価証券運用益	2,100,000
特定資産受取利息	306,143
特定資産有価証券運用益	2,365,000
合 計	4,827,783

8. その他

(1) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①職員退職給付債務	53,456,000
②職員退職給付引当金	53,456,000

③ 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	5,067,000
②退職給付費用	5,067,000

④ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. 重要な後発事象

当財団は、平成23年4月1日に一般財団法人に移行し、一般財団法人パイオインダストリー協会に名称を変更した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、前払金、仮払金、未払金、未払費用、前受会費、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	315,417,296	138,875,248
未収金	161,782,451	113,228,647
立替金	572,364	544,053
前払金	1,048,630	659,400
仮払金	11,080	130,188
合 計	478,831,821	253,437,536
未払金	31,594,051	4,854,447
未払費用	13,377,971	7,322,440
前受会費	113,196,000	1,118,000
前受金	0	0
預り金	2,368,077	2,186,037
仮受金	17,000	3,280,449
短期借入金	0	0
合 計	160,553,099	18,761,373
次期繰越収支差額	318,278,722	234,676,163

3. 予算額と決算額の差異が著しい科目について

(1) 一般会計

① 投資活動収入及び投資活動支出

・退職給付引当資産、JBA賞基金引当資産、定期預金に関する取崩収入及び取得支出
予算上は増加額と減少額を純額で計上しているが、決算では定期預金の満期による預替え等も含んだ総額で表示しているため、差異が発生している。

・その他固定資産取得支出

法人移行を契機に将来の事務所移転を想定し、事務所取得引当資産設定のため定期預金の積立を行い、理事会承認後に特定資産に振替えた。